



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanvo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐兼 経理部長 (氏名) 伊藤 六一

TEL 03-6380-0734

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	29,946	2.3	4,975	27.7	4,940	33.1	3,122	38.5
26年12月期第1四半期	29,279	13.4	3,897	105.5	3,712	89.5	2,255	100.5

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 5,839百万円 (736.9%) 26年12月期第1四半期 697百万円 (△82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	24.84	—
26年12月期第1四半期	17.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	107,707	65,908	61.2
26年12月期	103,163	61,683	59.8

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 65,908百万円 26年12月期 61,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	△4.6	3,000	△33.6	3,100	△32.2	1,800	△43.3	14.32
通期	96,000	△13.5	3,200	△68.7	3,400	△67.1	100	△98.4	0.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	126,229,345 株	26年12月期	126,229,345 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	517,273 株	26年12月期	513,150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	125,714,153 株	26年12月期1Q	125,727,516 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策、また先進国を中心とした海外経済の回復や株高、雇用・所得環境の改善などによって、景気は緩やかな回復基調を続けております。消費増税前の駆け込みの反動減は見られたものの、企業業績・個人消費ともに改善の動きが見られます。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高額品や訪日外国人による売上の増加は見られるものの、昨年4月の消費増税後の消費マインドの低下はいまだ見られ、セール商戦等も盛り上がらないなど、全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業の選択と集中を掲げ、「中期5ヵ年経営計画」を昨年5月に策定し、その方針に沿った事業構造改革を進めてまいりました。業務全般の一層の効率化を進めるとともに、「ものづくり」力を最大限に活かした商品企画、販路の見直しも含めた営業・店舗運営体制の確立、調達購買の合理化と柔軟な生産体制の実現、情報システムの刷新等インフラの整備など、環境に即応した事業推進に努めてまいりました。

今3月にはマッキントッシュ ロンドンの展示会、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジのランウェイショー（上記3ブランドは今秋冬物より展開）、またオリジナルブランドであるサンヨーエッセンシャルズの立上げを行いました。これら新ブランドの成功に向けて、店頭およびEコマースでの販売強化施策を進めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は299億4千6百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は49億7千5百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は49億4千万円（前年同期比33.1%増）、四半期純利益は31億2千2百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ45億4千3百万円増加し、1,077億7百万円となりました。これは現金及び預金が21億2千3百万円、投資有価証券が33億3千3百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、417億9千8百万円となりました。これは退職給付に係る負債が8億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が15億8百万円、その他有価証券評価差額金が26億3千4百万円、それぞれ増加したこと等により659億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、コートを主体とした重衣料の店頭売上が堅調に推移し、結果、売上・利益ともに比較的好業績を納めることができました。ただし、昨年の消費増税による消費者マインドの低下はいまだ払拭されておらず、今後の店頭売上に及ぼす影響がどの程度か、現段階では推定が難しいため、現時点での業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が945百万円増加し、利益剰余金が608百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,437	29,560
受取手形及び売掛金	13,849	11,969
商品及び製品	18,575	19,591
繰延税金資産	966	1,179
その他	1,047	895
貸倒引当金	△46	△38
流動資産合計	61,829	63,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750	3,662
土地	10,211	10,211
その他（純額）	1,619	1,604
有形固定資産合計	15,582	15,479
無形固定資産	2,493	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	19,823	23,157
繰延税金資産	15	14
敷金及び保証金	2,840	2,893
その他	624	638
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	23,258	26,655
固定資産合計	41,333	44,548
資産合計	103,163	107,707

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,824	14,560
短期借入金	2,650	3,475
未払消費税等	1,291	751
未払法人税等	2,280	1,777
賞与引当金	486	1,213
返品調整引当金	330	300
その他	3,619	4,491
流動負債合計	26,482	26,569
固定負債		
長期借入金	9,600	8,400
長期末払金	419	410
繰延税金負債	1,405	2,038
再評価に係る繰延税金負債	709	643
退職給付に係る負債	2,579	3,455
その他	282	280
固定負債合計	14,997	15,229
負債合計	41,479	41,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	30,308	31,817
自己株式	△240	△241
株主資本合計	55,132	56,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,197	9,831
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△403	△337
為替換算調整勘定	67	64
退職給付に係る調整累計額	△309	△291
その他の包括利益累計額合計	6,551	9,268
純資産合計	61,683	65,908
負債純資産合計	103,163	107,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	29,279	29,946
売上原価	14,767	14,942
売上総利益	14,512	15,003
販売費及び一般管理費	10,614	10,028
営業利益	3,897	4,975
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	28	9
その他	18	13
営業外収益合計	51	26
営業外費用		
支払利息	55	41
賃貸費用	8	2
持分法による投資損失	7	4
借入関連費用	150	—
その他	15	12
営業外費用合計	236	61
経常利益	3,712	4,940
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	11	0
減損損失	—	1
関係会社株式売却損	—	43
特別損失合計	11	45
税金等調整前四半期純利益	3,707	4,894
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,714
法人税等調整額	84	57
法人税等合計	1,452	1,771
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,122
四半期純利益	2,255	3,122

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,556	2,634
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	65
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	△1,557	2,716
四半期包括利益	697	5,839
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	5,839
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。